

現代会計時評

駒澤大学教授 石川 純治

銀行の信用収縮と時価会計見直し

第2回

金融危機と時価会計見直し—類似の構図

金融危機で昨年10月、日米欧がそろって時価会計見直しへ動き出した。すでに昨年4月段階で、IMFの報告書は金融システムを守るため時価会計の見直しが検討されていたし、米欧の主要金融機関も足並みをそろえてIASBなどに見直しを働きかける考えを示していた。実は、これは日本ではすでに起きたことである。

日本の銀行は会計制度の面でもずっと守られてきた。一連の銀行優遇行政である。そのなかに会計ルールの見直しがある。例えば、株式の低価法から原価法への変更容認（1997年）、土地の含み益の自己資本算入（1998年）、税効果会計の1年前倒し（1999年）、などである^①。特に低価法から原価法への変更は、（時価会計ではないものの）時価が低下している今回の時価会計見直しと同根といえる。

日本の銀行の不良債権問題で時価会計見直し論が急浮上したが^②、世界の金融危機でも同じことが起きているわけだ。日本の不良債権問題と世界の金融危機という局面は大きく異なるが、きわめて類似の構図といえる。

金融危機と地銀の信用収縮

米欧の金融危機がわが国の地域金融機関をも直撃している。地域に密着した銀行だけに、ここで取り上げておこう。

端的に示せば、米欧の金融危機→保有有価証券の価値下落→自己資本比率の低下（4%が上限）→融資の絞り込み（信用収縮）→中小企業の倒産、という構図だ。その背景に資金の運用先として有価証券に頼る経営姿勢がある。

預金をどれだけ有価証券に運用しているかを示す指標に「預証率」があるが、20%～30%とこの10年間で10%も上昇している^③。その有価証券のなかに米欧の金融危機関連の金融商品があるわけだ。そもそも事業会社に比して公的な性格を有する銀行が（価格変動リスクをもつ）金融商品にそれだけの割合で手を出すこと自体が問題だ。

ちなみに、信用収縮にいたる前に信用膨張（バブル）があり、それは金融の実物からの遊離・肥大化（金融>実物）に起因する。となると、そもそも会計が信用膨張を防げるかと問うてみたくなるが、この点で公正価値の測定問題は

① 詳しくは、拙著『変わる社会、変わる会計』（日本評論社、2006年）トピック8「見せかけの資本補強と税効果会計」、トピック12「土地再評価法と会計問題」など参照。

② 詳しくは、前掲拙著トピック14「時価会計・減損会計見直し論の構図」参照。

③ 『日本経済新聞』2008年10月22日。

(すでに起きた損失問題よりも)信用膨張の過剰な評価益(“泡益”)の方にあるともいえる。

問われる経営姿勢

保有有価証券の価値下落は、今日の時価会計の下ではとりわけ経営に大きな打撃となる。昨年9月中間決算では全国の地銀で大幅な下方修正が相次いだ。全国地方銀行協会会長は金融担当相とのトップ会談で「時価会計の停止を検討してほしい」との要望を出した。優良な貸出先の確保が難しい→預金を有価証券運用に回す(預証率の上昇)→金融危機→経営打撃→時価会計の停止、というわけだ。

だが、そもそも安易な有価証券運用ではなく、まさに優良な貸出先を見つけることが本業の経営ではないか。その点を度外視して、時価会計の停止を求める姿勢には経営者の本分を忘れた安易な経営態度が垣間見える。

本業をよそに金融投資に失敗(大損)すると国民の税金でもって救済される。これで国民は納得できるだろうか。単に税金が使われるというだけでなく、その税金投入の機会費用(とりわけ弱者にとっての遺失利益)を見る必要がある。すでに述べたように、銀行は一連の優遇行政によって守られてきた。銀行側から政府にねだる構図は今回も同様で、その姿勢はいっこうに変わっていない。

国民に愛される銀行に

ところで、大手銀行が2006年3月決算で史上最高益(6グループ全体で3兆円)をあげた際、筆者は「史上最高益と言われながらも、株主や国民の期待をよそに、その稼ぎ方や安定株式保有に動く銀行の経営姿勢には、公的資金を提供した国民のより厳しい目が注がれるべきだ。半人前から一人前へ、さらには国民から愛される

銀行へ、史上最高益とは裏腹に、銀行の経営姿勢が問われている」と評した^④。

今回もまた金融機関(地銀)への公的資金による資本注入がなされようとしているが(金融機能強化法改正案)、経営危機のたびに公的資金や会計ルールの変更に安易に依存する経営姿勢、そしてそこに自己責任ルールが利いてこない“甘えの構造”が繰り返し問われる。

金融商品の評価損失だけでなく、ここにきて不良債権の広がりも懸念される。世界金融危機→景気の悪化→企業業績の悪化→不良債権の増加である。地銀には本来、地域経済や中小企業の支援という実体経済での重要な役割がある。今こそ、この面での地銀の真摯な経営姿勢を見せてもらいたい。

自分たちだけが生き残ろうとする前に、地域経済が低迷だから融資に慎重ではなく、むしろ低迷しているからこそ(目先の利益ではなく)将来を見据えた地元の優良な企業や地場産業を育てていく真摯な経営姿勢が必要だ。

政治に翻弄されないために

最後に一言。かつての日本の時価会計見直しの際、筆者は「…会計ルールに責任を転嫁するような議論は、問題の本質を見誤ってしまう。…景気や企業の業績次第で、政治が会計ルールを自在に変えるというのであれば、会計理論は不要になる。理論抜き政治、政策論では、会計は場当たり主義、便宜主義に陥るだけだ。一方、堅固な理論を打ち出すべき会計アカデミズムの責任も大きい。政治に翻弄されない理論的権威を確立することも重要な課題だ」と述べたが^⑤、この「私の視点」は今日の世界金融危機という局面にあっても基本的に何ら変わるものではない。

④ 筆者のHP「時事会計教室」No.30「大手銀行3兆円の史上最高益-「半人前」のカラクリ-」参照。

⑤ 『朝日新聞』2003年5月21日「私の視点」。